



平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年5月13日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 島津製作所
コード番号 7701 URL <http://www.shimadzu.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役 社長
問合せ先責任者 (役職名) 取締役 常務執行役員
定時株主総会開催予定日 平成26年6月27日
有価証券報告書提出予定日 平成26年6月30日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有

(氏名) 中本 晃
(氏名) 三浦 泰夫
配当支払開始予定日

TEL 075-823-1128
平成26年6月30日

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の連結業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	307,532	16.5	24,018	98.2	24,804	84.1	9,724	28.3
25年3月期	264,048	△0.8	12,116	△37.4	13,472	△27.8	7,578	△16.6

(注) 包括利益 26年3月期 16,240百万円 (12.0%) 25年3月期 14,497百万円 (98.2%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	32.97	—	5.5	7.7	7.8
25年3月期	25.69	—	4.5	4.6	4.6

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 一百万円 25年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	340,715	181,994	53.4	616.50
25年3月期	300,259	173,429	57.7	587.53

(参考) 自己資本 26年3月期 181,814百万円 25年3月期 173,297百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	△5,870	390	15,363	43,929
25年3月期	12,028	△7,899	△2,401	33,842

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	4.50	—	4.50	9.00	2,654	35.0	1.6
26年3月期	—	4.50	—	4.50	9.00	2,654	27.3	1.5
27年3月期(予想)	—	5.00	—	5.00	10.00		19.0	

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	141,000	2.0	8,500	7.8	8,000	△8.3	5,000	△30.3	16.95
通期	312,000	1.5	26,000	8.2	25,000	0.8	15,500	59.4	52.56

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 有
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、【添付資料】16ページ「会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

26年3月期	296,070,227 株	25年3月期	296,070,227 株
26年3月期	1,156,882 株	25年3月期	1,112,441 株
26年3月期	294,938,827 株	25年3月期	294,970,372 株

(参考)個別業績の概要

平成26年3月期の個別業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	167,976	13.6	9,147	426.3	18,987	320.9	9,968	251.7
25年3月期	147,885	△5.0	1,737	△66.0	4,510	△28.3	2,834	28.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期	33.80	—
25年3月期	9.61	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
26年3月期	238,117		115,503	48.5			391.65	
25年3月期	211,957		111,990	52.8			379.68	

(参考) 自己資本 26年3月期 115,503百万円 25年3月期 111,990百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき算出したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想値と異なる可能性があります。なお、上記予想に関連する事項については、【添付資料】の3ページを参照してください。

○ 添付資料の目次

	頁
1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題	6
(3) 目標とする経営指標	7
3. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 継続企業の前提に関する注記	16
(6) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	16
(7) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(セグメント情報等)	17
(1 株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17
4. 個別財務諸表	18
(1) 貸借対照表	18
(2) 損益計算書	20
5. その他	21
役員の変動	21
6. 補足情報	22
平成 26 年 3 月期決算の概要	22

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

【当期の概況】

当期のわが国経済は、経済対策・金融政策の効果などを背景に為替の影響や株価の上昇もあり、回復基調で推移しました。海外においては、中国では、景気は緩やかに拡大しました。欧州では一部の国の債務問題や緊縮財政の影響があるものの、景気は持ち直しの動きが見られました。米国では緩やかな景気回復が続きました。

このような情勢のもとで当社グループは、グローバル戦略商品の投入、アフターマーケット事業の強化、現地開発・現地生産の促進など、成長に向けた施策を積極的に進めました。さらにアプリケーション開発と顧客サポート機能の強化を進め、中国に続き欧州・北米でも計測機器のカスタマーサポートセンターを大幅に拡充しました。また、顧客ニーズに対応した競争力ある新製品の拡販などにより、業績の確保に努めました。

この結果、当期の業績につきましては、売上高は 3,075 億 3 千 2 百万円(前期比 16.5%増)となり、営業利益は 240 億 1 千 8 百万円(同 98.2%増)、経常利益は 248 億 4 百万円(同 84.1%増)、当期純利益は 97 億 2 千 4 百万円(同 28.3%増)となりました。

【事業区分別の販売状況】

I. 計測機器事業

日本では、景気回復傾向を受け、民間市場では化学・医薬・輸送機・機械などの分野が好調で、また官庁大学市場では政府の補正予算関連の需要の取り込みが順調に推移しました。主力の液体クロマトグラフは化学分野向けなどで需要が回復し、重点機種として製品ラインナップやアプリケーションを強化している質量分析計の売上も増加しました。また試験機や表面分析装置も、補正予算関連で好調でした。

海外では、北米、欧州が好調で、新製品の効果や為替の影響なども加わり、全体の売上は増加しました。液体クロマトグラフは、北米や欧州では製薬・化学分野で、中国では製薬分野で、それぞれ売上が増加しました。質量分析計は、北米では臨床検査機関向けを中心に、欧州では官公需や環境分野向けで、また中国では食品安全分野で、それぞれ売上が伸びました。環境機器は、中国での排出ガス等の規制強化などで売上が増加しました。

この結果、当事業の売上高は 1,822 億 2 千 2 百万円(前期比 18.4%増)となりました。

II. 医用機器事業

日本では、新製品投入の効果や消費税増税前の需要増などもあり好調に推移しました。X線テレビシステムは、消化器、泌尿器、整形外科などの検査を 1 台で対応できる装置、中小病院・診療所向けの可搬型 FPD を搭載した装置、外科用の透視撮影装置の新製品などが好調でした。またデジタル式一般撮影装置も大きく伸びました。

海外では、為替の影響なども加わり、全体の売上は増加しました。北米では、デジタル式一般撮影装置などが堅調に推移しました。中国では、病院における購買手続きの長期化が見られるものの、デジタル式回診用 X線撮影装置の売上が増加し、X線テレビシステムの新製品も堅調に推移しました。また欧州や東南アジアでは、大口案件もあり売上が増加しました。

この結果、当事業の売上高は 627 億 6 千万円(前期比 13.9%増)となりました。

III. 航空機器事業

日本では、防衛省による指名停止の影響がありましたが、指名停止前に受注していた大口案件もあり、売上は増加しました。

海外では、ボーイング社向けの旅客機用搭載機器が好調に推移し、売上は大きく伸びました。

この結果、当事業の売上高は 265 億 8 千万円(前期比 14.9%増)となりました。

IV. 産業機器事業

ターボ分子ポンプは、下期に半導体市況が回復したことや中国においてガラスコーティング装置向けなどが好調であったことにより売上は増加しました。ガラスワインダーは、中国のスマートフォン向けなどガラス繊維市場が好調で売上は増加しました。また油圧機器は、北米および中国で拡大し好調でした。

この結果、当事業の売上高は 295 億 4 百万円(前期比 20.7%増)となりました。

V. その他の事業

当事業の売上高は、64 億 6 千 3 百万円(前期比 13.2%減)となりました。

【次期の見通し】

今後の見通しにつきましては、日本では年度前半は消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動の影響を受けつつも、基調的には緩やかな景気回復が続くものと予想されます。海外においては、欧州やアジアの一部での政情不安や中国経済の先行き不安など不透明な部分がありますが、米国をはじめ全体として緩やかな景気回復が続くものと期待されます。

計測機器事業では、臨床やヘルスケア等の分野で需要の拡大が見込まれる質量分析計を中心として事業展開を推進します。超高感度・超高分解能の分析技術の開発、食品・薬毒物・環境など規制関連需要に対応した製品やアプリケーションの強化、昨年販売を開始した質量顕微鏡をはじめとしたオンリーワン・ナンバーワンのハイエンド製品の開発などにより更なる事業の拡大を図ります。また、重点事業領域と定めたライフ、インフラ、新エネルギー、環境、新素材の各分野における市場や顧客の潜在ニーズを的確に取り込んで新製品の開発を強化します。中国をはじめとした新興国市場には、ミドルローエンドの新製品の投入を加速させるとともに、販路強化にも取り組んでいきます。アフターマーケット事業では、部品、消耗品、メンテナンスから顧客の研究室にある様々な分析装置の稼働状況の管理・サポートまで幅広い価値を提供し、顧客満足度の向上を図ります。

医用機器事業では、X線装置の画像を大幅に向上させる画像処理技術、新たな臨床アプリケーションの投入や更なるコストダウンにより、製品競合力を高めてシェアの拡大を図ります。海外では、先進国から新興国までX線装置のデジタル化が継続し、需要の拡大が見込まれることから、米国および中国を中心にグローバル展開を強化します。米国ではX線テレビシステムや血管撮影システムの新製品投入による拡販、中国では現地生産機種の拡大による価格競争力の高い製品の拡充等を進めます。また、がん等の早期診断を実現する装置や放射線治療を支援するシステムなど、先進的医療の実現に貢献する新たな分野への事業展開にも積極的に取り組んでいきます。

航空機器事業では、防衛事業においては、最優先課題としてコンプライアンスの徹底に取り組みます。さらに、組織の見直しや人員の削減などにより、適正かつ健全な事業運営を進め、航空機器メーカーとしての責務を果たし顧客の信頼回復に努めます。

今後は、将来の市場成長が見込まれる民間航空機事業により注力するため、米国に新工場を建設して生産能力を高め、国内とあわせて徹底したコストダウンを進めます。また、ボーイング社等の機体メーカーからの新規案件獲得に努め、さらにアフターマーケット事業拡大に向けた体制の整備等により、業容の更なる拡大を図ります。

産業機器事業では、ターボ分子ポンプは、新製品を早期に市場投入し、従来の半導体関連市場からガラスコーティングをはじめとした一般産業用装置向けなどに市場を広げ拡販を図ります。またアフターマーケット事業の更なるグローバル展開などにより、事業拡大と業績の安定化を図ります。太陽電池市場では、セルの変換効率や耐久性の向上などに特徴がある太陽電池成膜装置を軸に、生産性向上など顧客ニーズに沿った提案型ビジネスを展開し、日本を含めたアジア地域への拡販を進めていきます。

油圧機器は、復興需要やインフラ整備等が見込まれる日本での更なるシェアアップ、欧米への積極的な拡販、中国における現地生産の拡大と建設機械・農業機械などへの展開、さらにアセアン等新興国市場の開拓を進めます。

(2)財政状態に関する分析

【当期末の資産の状況】

当期末は、前期末に比べ受取手形及び売掛金が 234 億 1 千 2 百万円、現金及び預金が 108 億 8 千 8 百万円それぞれ増加したことなどにより、総資産は 404 億 5 千 5 百万円増加し、3,407 億 1 千 5 百万円となりました。純資産は、為替換算調整勘定が 85 億 6 百万円増加したことなどにより、85 億 6 千 5 百万円増加し、1,819 億 9 千 4 百万円となりました。

【当期のキャッシュ・フローの状況】

当期末の現金及び現金同等物は、前期末に比べ 100 億 8 千 7 百万円増加し、439 億 2 千 9 百万円となりました。当期における各キャッシュ・フローの状況はつぎのとおりです。

I. 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、58 億 7 千万円の支出となり、前期に比べ 178 億 9 千 8 百万円減少しました。その主なものは、売上債権の増減による減少 212 億 7 千 4 百万円および仕入債務の増減による増加 42 億 9 百万円であります。

II. 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、前期に比べ 82 億 9 千万円増加し、3 億 9 千万円の収入となりました。その主なものは、固定資産の売却による収入 136 億 9 千 3 百万円、設備投資による支出 124 億 6 千 5 百万円および投資有価証券の取得による支出 7 億 9 千 3 百万円であります。

III. 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、前期に比べ 177 億 6 千 5 百万円増加し、153 億 6 千 3 百万円の収入となりました。その主なものは、コマーシャル・ペーパーの発行による収入(純額)160 億円であります。

【キャッシュ・フロー指標のトレンド】

	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期
自己資本比率 (%)	53.8	54.9	55.5	57.7	53.4
時価ベースの自己資本比率 (%)	77.8	76.5	75.8	65.9	79.4
債務償還年数 (年)	2.7	1.2	3.3	2.5	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	23.8	67.5	17.1	33.3	—

(注) 自己資本比率：(純資産－少数株主持分)／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しています。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しています。
3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しています。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち短期借入金、長期借入金、コマーシャル・ペーパーおよび社債を対象としています。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しています。

(3)利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営上の重要な政策の一つとして位置づけています。

配当につきましては、安定的配当の継続を基本としつつ、収益状況を勘案して配当を行うこととしています。今後とも業績の向上に全力を傾注し、収益力ならびに財務体質の強化を図り、自己資本利益率の向上に努める所存であります。

内部留保資金につきましては、将来の成長に向け効果的な設備投資ならびに研究開発投資に活用し、事業の拡大に努めてまいり所存であります。

期末配当金につきましては、前期は1株当たり4円50銭とさせていただきましたが、当期につきましても1株当たり4円50銭とさせていただきます予定です。この結果、年間配当金は、中間配当金の4円50銭とあわせて、前期と同額の1株当たり9円となります。

また、次期の配当金予想につきましては、1株当たり中間配当金5円、期末配当金5円と、年間配当金は前期比1円増の10円を予定しております。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、創業以来「科学技術で社会に貢献する」を社是としてまいりました。平成元年には、この社是を当社が現在置かれている状況に即して表現した『「人と地球の健康」への願いを実現する』を経営理念として制定し、以後、これを当社の基本方針としています。

また、平成 24 年 4 月から島津グループのブランドステートメント「Excellence in Science」を展開しています。本ブランドステートメントは、科学における卓越した存在を目指し、さらなる挑戦を続けていく強い意志、そして姿勢を表しています。

当社グループは、前述の社会的使命の達成に向け、研究開発を支援する最先端機器、安心・安全を確保するための検査機器、臨床診断を支援する画像診断機器、広い産業分野で不可欠な品質管理機器、精密機械部品や高機能デバイスなどの高機能部品とシステムなど幅広い分野でクロマトグラフィー、質量分析、分光、X線、画像処理、高速回転、油圧、精密加工、ナノテクノロジーなど各種基盤技術を駆使して顧客のニーズに応える製品・サービスを提供するよう不断の努力を続けます。

(2) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

当社グループは、「真のグローバル企業へ」という長期ビジョンを掲げ、企業価値の持続的向上に努め、平成 25 年度は過去最高の売上高を達成しました。今年度より新たにスタートする中期経営計画(平成 26 年 4 月～平成 29 年 3 月)では、基本方針である「世界の顧客の成長に資するイノベティブカンパニー」を目指して、引き続き企業価値を高める成長戦略、収益構造改革に注力し、それを実現するためのグローバル組織・体制の強化を進めていきます。

成長戦略では、従来の顧客のニーズに合ったソリューションを提供することから、更に一段レベルを上げ、顧客の市場の成長・活性化と同時に、新たな市場の創造にもつながる革新的なソリューションを提供することに挑戦していきます。

具体的には、

①質量分析装置、クロマトグラフ、X線診断装置など、当社が強みを持つグローバル戦略商品では、保有するコア技術を更に高い水準に引き上げるため、研究開発費を重点的に増強します。顧客の求めるソリューションの更に先にある潜在ニーズと、当社が培ってきた高い技術力を結実させ、顧客の市場の成長に貢献する世界ナンバーワン・オンリーワン商品を提供していきます。

②世界をリードする先進的な研究機関・研究者との共同研究を一層拡充し、新たなアプリケーションやシステム開発、ビジネスモデルの構築に挑戦します。これらを通じて、社会課題である医療や環境・エネルギー等の領域で事業展開を加速し、社会の期待に応える有益な価値を提供していきます。

③今後も成長エンジンとなる新興国では、その成長余力を確実に取り込む事業基盤の構築に注力します。市場が拡大を続ける中国では、上海の開発センターで市場特性とニーズに適合した競争力の高い製品の市場導入を本格化するほか、ボリュームゾーンに照準を当てた開発品目の拡充を進めます。同時に、北京にはMS(質量分析装置)センターを新設し、現地の先進的な研究機関等とともに環境・創薬・安心安全分野でのアプリケーションの共同開発を促進し、ハイエンド領域においても当社のブランド力の確立に取り組みます。一方、将来成長が期待できるアセアン・インドでは、売上増に伴う生産拠点の設立を行うとともに、主要国での販路強化を進め、製販両面での事業基盤の整備を行います。

④安定した収益基盤の獲得に向けたアフターマーケット事業の拡充をグローバルに展開します。製品のライフサイクルに合わせた最適なサービスプランを顧客に提供し、保守契約事業や部品・消耗品販売事業を拡大することで、市場環境に左右されない収益基盤の構築に取り組みます。

収益構造の改善では、海外生産の規模拡大と現地化率の向上、調達機能の強化による材料費比率の低減、開発期間の短縮、開発段階に遡ったコストダウン設計や部材の共通化の推進、また、グループ全体での業務効率改善による経費の有効活用の促進などにより、損益分岐点の改善に取り組みます。

また、グローバル視点での製造・物流体制の最適化、生産リードタイムの短縮に努め、資産効率の高い事業運営の実現を目指します。

これらの成長戦略・収益構造改善を支えるために、グローバル組織・体制の強化を進めます。コンプライアンスの徹底を全てに優先させ、社会から信頼される企業を目指します。その上で、グループ全体の経営情報をリアルタイムに把握できるシステムを導入し、環境変化に迅速に対応できる体制の整備を進めます。

また、戦略遂行を担うグローバル人材・経営幹部の育成・確保に向けた投資、事業成長に不可欠な外部資源の獲得など、将来に渡る成長を担保する人材・組織・機能の強化に向け、引き続き取り組みを強化していきます。

当社グループは、こうした活動により「世界の顧客の成長に資するイノベティブカンパニー」を目指すなかで、企業価値の持続的な向上を図っていきます。

当社は、平成 25 年 1 月 25 日、航空機器に関する防衛省との契約で作業時間を過大に請求している案件があることが判明し、防衛省より指名停止の措置を受けましたが、再発防止策の提出および過大請求に係る返納金の納付を行い、平成 26 年 3 月 25 日に指名停止措置が解除されました。当社としましては、本件を厳粛に受け止め、コンプライアンスの徹底を図り、再発防止に努めると共に、社会の期待に応える企業として、一層の努力をして参ります。

(3)目標とする経営指標

当社グループは、3 ヶ年の中期経営計画において、平成 29 年 3 月期の連結での売上高 3,500 億円、営業利益 350 億円、海外売上高比率 50%以上を目標数値としています。

3. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	35,140	46,028
受取手形及び売掛金	88,781	112,193
有価証券	-	20
商品及び製品	35,201	36,273
仕掛品	18,527	16,934
原材料及び貯蔵品	15,879	17,509
繰延税金資産	6,535	7,973
その他	4,997	5,624
貸倒引当金	△986	△1,218
流動資産合計	204,076	241,338
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	34,102	32,133
機械装置及び運搬具	4,305	4,470
土地	18,532	18,195
リース資産	1,964	2,365
建設仮勘定	789	4,817
その他	6,471	7,423
有形固定資産合計	66,166	69,405
無形固定資産	6,629	6,958
投資その他の資産		
投資有価証券	11,948	10,345
長期貸付金	378	171
繰延税金資産	7,776	9,462
その他	3,650	3,482
貸倒引当金	△366	△449
投資その他の資産合計	23,387	23,012
固定資産合計	96,183	99,376
資産合計	300,259	340,715

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	48,651	51,662
短期借入金	18,876	37,055
コマーシャル・ペーパー	-	16,000
リース債務	712	842
未払金	9,025	12,074
未払法人税等	1,524	1,715
賞与引当金	5,531	6,770
役員賞与引当金	188	265
その他	9,614	12,272
流動負債合計	94,124	138,659
固定負債		
長期借入金	11,632	805
リース債務	1,392	1,688
退職給付引当金	13,916	-
役員退職慰労引当金	277	174
退職給付に係る負債	-	16,699
その他	5,487	693
固定負債合計	32,706	20,061
負債合計	126,830	158,720
純資産の部		
株主資本		
資本金	26,648	26,648
資本剰余金	35,188	35,188
利益剰余金	117,053	119,367
自己株式	△715	△755
株主資本合計	178,174	180,449
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,544	2,994
為替換算調整勘定	△8,420	85
退職給付に係る調整累計額	-	△1,714
その他の包括利益累計額合計	△4,876	1,365
少数株主持分	131	180
純資産合計	173,429	181,994
負債純資産合計	300,259	340,715

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	264,048	307,532
売上原価	168,018	189,572
売上総利益	96,030	117,959
販売費及び一般管理費	83,913	93,940
営業利益	12,116	24,018
営業外収益		
受取利息	158	194
受取配当金	149	175
受取保険金	422	239
受取賃貸料	91	89
為替差益	567	552
助成金収入	294	410
その他	857	930
営業外収益合計	2,541	2,592
営業外費用		
支払利息	355	389
その他	830	1,416
営業外費用合計	1,186	1,806
経常利益	13,472	24,804
特別利益		
固定資産売却益	25	8,735
退職給付信託設定益	-	3,012
投資有価証券売却益	5	115
特別利益合計	31	11,862
特別損失		
防衛装備品関連損失	-	21,644
退職給付費用	-	343
減損損失	1,009	263
固定資産処分損	119	172
投資有価証券評価損	156	118
その他	-	439
特別損失合計	1,285	22,981
税金等調整前当期純利益	12,217	13,685
法人税、住民税及び事業税	4,133	5,026
過年度法人税等戻入額	-	△1,317
法人税等調整額	487	209
法人税等合計	4,620	3,917
少数株主損益調整前当期純利益	7,597	9,767
少数株主利益	18	43
当期純利益	7,578	9,724

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	7,597	9,767
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,548	△549
為替換算調整勘定	5,352	5,424
退職給付に係る調整額	-	1,598
その他の包括利益合計	6,900	6,472
包括利益	14,497	16,240
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	14,460	16,190
少数株主に係る包括利益	37	50

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	26,648	35,188	111,968	△699	173,105
会計方針の変更による累積的影響額			—		—
会計方針の変更を反映した当期首残高	26,648	35,188	111,968	△699	173,105
当期変動額					
剰余金の配当			△2,507		△2,507
当期純利益			7,578		7,578
連結範囲の変動			△5		△5
連結子会社の決算期変更に伴う増減			19		19
自己株式の取得				△16	△16
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	5,085	△16	5,068
当期末残高	26,648	35,188	117,053	△715	178,174

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,995	△13,754	—	△11,758	221	161,568
会計方針の変更による累積的影響額			—	—		—
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,995	△13,754	—	△11,758	221	161,568
当期変動額						
剰余金の配当						△2,507
当期純利益						7,578
連結範囲の変動						△5
連結子会社の決算期変更に伴う増減						19
自己株式の取得						△16
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,548	5,333	—	6,881	△89	6,791
当期変動額合計	1,548	5,333	—	6,881	△89	11,860
当期末残高	3,544	△8,420	—	△4,876	131	173,429

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	26,648	35,188	117,053	△715	178,174
会計方針の変更による累積的影響額			△3,283		△3,283
会計方針の変更を反映した当期首残高	26,648	35,188	113,770	△715	174,891
当期変動額					
剰余金の配当			△2,654		△2,654
当期純利益			9,724		9,724
連結範囲の変動			—		—
連結子会社の決算期変更に伴う増減			△1,473		△1,473
自己株式の取得				△39	△39
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	5,597	△39	5,557
当期末残高	26,648	35,188	119,367	△755	180,449

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	3,544	△8,420	—	△4,876	131	173,429
会計方針の変更による累積的影響額			△3,312	△3,312		△6,595
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,544	△8,420	△3,312	△8,189	131	166,833
当期変動額						
剰余金の配当						△2,654
当期純利益						9,724
連結範囲の変動						—
連結子会社の決算期変更に伴う増減						△1,473
自己株式の取得						△39
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△549	8,506	1,598	9,555	48	9,603
当期変動額合計	△549	8,506	1,598	9,555	48	15,160
当期末残高	2,994	85	△1,714	1,365	180	181,994

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	12,217	13,685
減価償却費	7,909	8,050
減損損失	1,009	263
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△312	308
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△449	1,145
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△15	74
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△789	-
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	-	△256
退職給付信託設定損益 (△は益)	-	△3,012
受取利息及び受取配当金	△307	△370
支払利息	355	386
為替差損益 (△は益)	△104	△39
投資有価証券売却及び評価損益 (△は益)	151	3
有形固定資産除売却損益 (△は益)	93	△8,562
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,159	△22,433
たな卸資産の増減額 (△は増加)	2,427	5,040
仕入債務の増減額 (△は減少)	△3,123	1,085
その他	△125	2,502
小計	17,778	△2,126
利息及び配当金の受取額	309	363
利息の支払額	△361	△381
法人税等の支払額	△5,698	△3,726
営業活動によるキャッシュ・フロー	12,028	△5,870
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△7,739	△12,465
固定資産の売却による収入	88	13,693
投資有価証券の取得による支出	△503	△793
投資有価証券の売却による収入	8	122
子会社出資金の取得による支出	△195	-
貸付けによる支出	△21	△23
貸付金の回収による収入	242	243
その他	221	△387
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,899	390

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	11,644	8,410
短期借入金の返済による支出	△672	△535
長期借入れによる収入	900	474
長期借入金の返済による支出	△637	△887
コマーシャル・ペーパーの発行による収入	11,000	24,000
コマーシャル・ペーパーの償還による支出	△11,000	△8,000
社債の償還による支出	△10,000	-
配当金の支払額	△2,508	△2,654
少数株主への配当金の支払額	△5	△5
預り保証金の返還による支出	△354	△4,560
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△767	△836
その他	-	△39
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,401	15,363
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,142	1,504
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	3,869	11,387
現金及び現金同等物の期首残高	29,756	33,842
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	47	-
連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	169	△1,300
現金及び現金同等物の期末残高	33,842	43,929

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)および「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。)が平成25年4月1日以後開始する連結会計年度の期首から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度よりこれらの会計基準等を適用し、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異および未認識過去勤務費用を退職給付に係る負債に計上しました。また、退職給付債務および勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の基礎となる期間の決定方法についても、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく決定方法から、退職給付支払ごとの支払見込期間を反映する決定方法へ変更しました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上したことに伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しています。また、退職給付債務および勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しています。

この結果、当連結会計年度の期首のその他の包括利益累計額が3,312百万円減少し、利益剰余金が3,283百万円減少しています。また、当連結会計年度の営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益はそれぞれ215百万円増加しています。

(7) 連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等)

1) セグメント情報

報告セグメントごとの売上高および営業利益又は営業損失の金額に関する情報

前期(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他	合計	調整額	連結 財務諸表 計上額
	計測機器	医用機器	航空機器	産業機器	計				
売上高									
外部顧客への売上高	153,913	55,122	23,124	24,442	256,603	7,445	264,048	—	264,048
セグメント間の 内部売上高	39	35	59	40	175	1,097	1,272	△ 1,272	—
計	153,953	55,158	23,184	24,483	256,779	8,542	265,321	△ 1,272	264,048
セグメント利益 又は損失(△)	12,638	1,909	△ 1,409	179	13,317	1,488	14,805	△ 2,688	12,116

当期(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他	合計	調整額	連結 財務諸表 計上額
	計測機器	医用機器	航空機器	産業機器	計				
売上高									
外部顧客への売上高	182,222	62,760	26,580	29,504	301,068	6,463	307,532	—	307,532
セグメント間の 内部売上高	51	8	69	72	202	1,247	1,449	△ 1,449	—
計	182,274	62,769	26,650	29,577	301,270	7,710	308,981	△ 1,449	307,532
セグメント利益 又は損失(△)	23,246	2,500	△ 2,388	2,036	25,395	1,805	27,200	△ 3,181	24,018

2) 関連情報

地域ごとの売上高の金額に関する情報

前期(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:百万円)

日本	米州	欧州	中国	その他の アジア	その他	合計
150,579	27,521	17,556	39,036	19,837	9,517	264,048

当期(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

日本	米州	欧州	中国	その他の アジア	その他	合計
164,417	37,120	23,822	48,880	22,136	11,154	307,532

(注) 本邦以外の区分に属する主な国または地域

米州 : アメリカ
 欧州 : イギリス、ドイツ
 中国 : 中国
 その他のアジア : インド、東南アジア、韓国、台湾
 その他 : オーストラリア、中近東、アフリカ

(1株当たり情報)

	(前期)	(当期)
1株当たり純資産額	587.53円	616.50円
1株当たり当期純利益	25.69	32.97

(注) 1株当たり当期純利益の金額の算定上の基礎はつぎのとおりです。

<1株当たり当期純利益>	(前期)	(当期)
当期純利益	7,578百万円	9,724百万円
普通株式に係る当期純利益	7,578	9,724
普通株式の期中平均株式数	294,970千株	294,938千株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年 3月31日)	当事業年度 (平成26年 3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,290	16,244
受取手形	13,326	14,142
売掛金	39,892	55,285
有価証券	-	20
商品及び製品	18,390	17,743
仕掛品	14,100	12,337
原材料及び貯蔵品	8,918	9,861
前渡金	2,568	2,472
繰延税金資産	2,387	2,799
その他	9,077	9,684
貸倒引当金	△144	△90
流動資産合計	114,808	140,501
固定資産		
有形固定資産		
建物	29,839	27,527
構築物	1,146	1,110
機械及び装置	2,612	2,188
車両運搬具	5	2
工具、器具及び備品	3,843	4,243
土地	18,094	17,606
リース資産	658	738
建設仮勘定	484	4,436
有形固定資産合計	56,683	57,853
無形固定資産		
ソフトウェア	3,615	4,595
その他	1,947	1,381
無形固定資産合計	5,562	5,976
投資その他の資産		
投資有価証券	11,447	9,033
関係会社株式	13,881	14,652
出資金	65	65
関係会社出資金	2,426	2,769
長期貸付金	431	146
繰延税金資産	5,495	6,369
その他	1,527	1,226
貸倒引当金	△373	△476
投資その他の資産合計	34,902	33,786
固定資産合計	97,148	97,616
資産合計	211,957	238,117

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	806	634
買掛金	31,910	34,996
短期借入金	27,187	31,971
コマーシャル・ペーパー	-	16,000
1年内返済予定の長期借入金	82	10,135
リース債務	272	313
未払金	9,233	12,875
未払費用	564	583
未払法人税等	536	75
前受金	703	861
預り金	1,728	1,529
賞与引当金	2,763	3,564
役員賞与引当金	75	114
その他	150	26
流動負債合計	76,015	113,683
固定負債		
長期借入金	10,415	279
リース債務	424	478
退職給付引当金	8,185	7,806
その他	4,926	366
固定負債合計	23,951	8,931
負債合計	99,966	122,614
純資産の部		
株主資本		
資本金	26,648	26,648
資本剰余金		
資本準備金	35,188	35,188
資本剰余金合計	35,188	35,188
利益剰余金		
利益準備金	4,206	4,206
その他利益剰余金		
買換資産圧縮積立金	493	493
別途積立金	24,330	24,330
繰越利益剰余金	18,342	22,465
利益剰余金合計	47,372	51,495
自己株式	△715	△755
株主資本合計	108,494	112,577
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,496	2,925
評価・換算差額等合計	3,496	2,925
純資産合計	111,990	115,503
負債純資産合計	211,957	238,117

(2) 損益計算書

	(単位：百万円)	
	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	147,885	167,976
売上原価	102,434	113,611
売上総利益	45,450	54,364
販売費及び一般管理費	43,712	45,216
営業利益	1,737	9,147
営業外収益		
受取利息及び配当金	2,590	9,817
その他	2,227	2,327
営業外収益合計	4,818	12,145
営業外費用		
支払利息	341	291
その他	1,704	2,013
営業外費用合計	2,045	2,305
経常利益	4,510	18,987
特別利益		
固定資産売却益	1	8,246
退職給付信託設定益	-	3,012
投資有価証券売却益	5	115
特別利益合計	7	11,374
特別損失		
防衛装備品関連損失	-	21,644
固定資産処分損	78	130
投資有価証券評価損	156	118
減損損失	953	-
その他	-	439
特別損失合計	1,189	22,332
税引前当期純利益	3,328	8,029
法人税、住民税及び事業税	△151	△1,449
過年度法人税等戻入額	-	△1,317
法人税等調整額	646	827
法人税等合計	494	△1,939
当期純利益	2,834	9,968

5. その他

役員の変動（平成26年6月27日予定）

- (1) 代表者の変動 該当事項はありません。
- (2) その他の役員の変動
- 1) 新任取締役候補者
新 社外取締役 藤原 健嗣 （現 旭化成株式会社 取締役副会長）
- 2) 退任予定取締役 該当事項はありません。
- 3) 新任監査役候補者 該当事項はありません。
- 4) 退任予定監査役 該当事項はありません。
- (3) 業務執行役員、フェローの変動
（定時株主総会後の取締役会で決定）
- 1) 新たに選任する役付執行役員 該当事項はありません。
- 2) 役付執行役員の変動
新 取締役 上田 輝久 （現 取締役
専務執行役員 常務執行役員
分析計測事業部長 分析計測事業部長）
- 3) 退任する役付執行役員 該当事項はありません。
- 4) 新たに選任する一般執行役員
新 執行役員 山本 靖則 （現 シマヅ オイローパ ゲームベーター 社長）
シマヅ オイローパ ゲームベーター
社長
新 執行役員 平田 権一郎 （現 人事部長）
人事部長
- 5) 一般執行役員の変動
新 上席執行役員 御石 浩三 （現 執行役員
分析計測事業部 分析計測事業部
副事業部長 兼 副事業部長 兼
ライフサイエンス事業 ライフサイエンス事業
統括部長 統括部長）
- 6) 退任する一般執行役員 該当事項はありません。
- 7) フェローの変動 該当事項はありません。

以上

6. 補足情報

平成26年3月期決算の概要

連結決算

		25/3月期		26/3月期		対前期		26/9月	27/3月期
		実	績	実	績	増減額	増減率	第2四半期 連結累計期間 予想	予想
売上高	百万円	264,048	307,532	43,483	16.5%	141,000	312,000		
売上高(計測機器)	百万円	(153,913)	(182,222)	(28,308)	(18.4%)	—	—		
売上高(医用機器)	百万円	(55,122)	(62,760)	(7,637)	(13.9%)	—	—		
売上高(航空機器)	百万円	(23,124)	(26,580)	(3,456)	(14.9%)	—	—		
売上高(産業機器)	百万円	(24,442)	(29,504)	(5,062)	(20.7%)	—	—		
売上高(その他)	百万円	(7,445)	(6,463)	(△981)	(△13.2%)	—	—		
【国内売上高】	百万円	150,579	164,417	13,837	9.2%	—	—		
【海外売上高】	百万円	113,468	143,114	29,645	26.1%	—	—		
海外売上高(米州)	百万円	(27,521)	(37,120)	(9,599)	(34.9%)	—	—		
海外売上高(欧州)	百万円	(17,556)	(23,822)	(6,266)	(35.7%)	—	—		
海外売上高(中国)	百万円	(39,036)	(48,880)	(9,844)	(25.2%)	—	—		
海外売上高(その他のアジア)	百万円	(19,837)	(22,136)	(2,299)	(11.6%)	—	—		
海外売上高(その他)	百万円	(9,517)	(11,154)	(1,637)	(17.2%)	—	—		
営業利益	百万円	12,116	24,018	11,901	98.2%	8,500	26,000		
経常利益	百万円	13,472	24,804	11,332	84.1%	8,000	25,000		
当期純利益	百万円	7,578	9,724	2,146	28.3%	5,000	15,500		
売上高営業利益率	%	4.6	7.8	—	—	6.0	8.3		
1株当たり当期純利益	円	25.69	32.97	—	—	16.95	52.56		
1株当たり配当金	円	9.00	9.00	—	—	5.00	10.00		
設備投資	百万円	9,147	16,163	7,015	76.7%	9,500	16,000		
減価償却費	百万円	7,909	8,050	140	1.8%	3,800	7,800		
営業活動によるキャッシュ・フロー	百万円	12,028	△ 5,870	△17,898	—	—	—		
投資活動によるキャッシュ・フロー	百万円	△ 7,899	390	8,290	—	—	—		
財務活動によるキャッシュ・フロー	百万円	△ 2,401	15,363	17,765	—	—	—		
現金及び現金同等物の期末残高	百万円	33,842	43,929	10,087	—	—	—		
総資産	百万円	300,259	340,715	40,455	13.5%	—	—		
純資産	百万円	173,429	181,994	8,565	4.9%	—	—		
自己資本比率	%	57.7	53.4	—	—	—	—		
自己資本当期純利益率	%	4.5	5.5	—	—	—	—		
総資産経常利益率	%	4.6	7.7	—	—	—	—		
1株当たり純資産	円	587.53	616.50	—	—	—	—		
連結従業員数	人	10,395	10,612	217	—	—	—		
連結子会社数	社	72	69	—	—	—	—		
(国内)	(社)	(28)	(25)	—	—	—	—		
(海外)	(社)	(44)	(44)	—	—	—	—		

単独決算

		25/3月期		26/3月期		対前期	
		実	績	実	績	増減額	増減率
売上高	百万円	147,885	167,976	20,090	13.6%		
営業利益	百万円	1,737	9,147	7,409	426.3%		
経常利益	百万円	4,510	18,987	14,476	320.9%		
当期純利益	百万円	2,834	9,968	7,134	251.7%		
設備投資	百万円	6,229	12,154	5,924	95.1%		
減価償却費	百万円	5,867	5,701	△ 166	△ 2.8%		
総資産	百万円	211,957	238,117	26,160	12.3%		
純資産	百万円	111,990	115,503	3,512	3.1%		
自己資本比率	%	52.8	48.5	—	—		
期末従業員数	人	3,063	3,121	58	—		